

ジェンダー・ギャップ指数、120位。低迷続く。

2021年3月31日に世界経済フォーラムが発表したジェンダー・ギャップ指数が、日本は156カ国中120位となりました。前年は121位(153カ国中)と低迷が続いています。

このランキングはG7中で最低、アジアの中でも下位、中国や韓国、ASEAN諸国より低い結果です。

政治、経済、教育、健康という個々の指標を見ると、すべてにおいて、1年前から順位を落とし、政治分野はスコアが上がったにも関わらず順位では依然として

147位となっています。日本以外の国がジェンダー平等に向けた取り組みを加速する中で日本が遅れを取っているからです。

報告書では、これまで少しづつ縮められてきた男女格差が、COVID-19の影響によって再び広がり、世界的に格差解消にかかるとされた年数が、99.5年から135.6年に後退したと指摘されています。日本はもとより、国際的にもさらなる取り組みが必要となっています。

出典:Global Gender Gap Report 2021

<https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021>

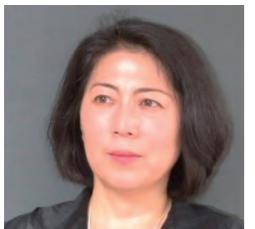


国際家族計画連盟 IPPF 便り vol.04



谷口百合

国際家族計画連盟(IPPF)本部
チーフ資金調達アドバイザー
(アジア)



ジョイセフが東京連絡事務所/
国際連携パートナーを務める
国際家族計画連盟(IPPF)の
コラムをお届けします。

*1 : Trends in Maternal Mortality: 2000 to 2017 | UNFPA - United Nations Population Fund
*2 : DHIS2は、保健事業情報の収集、伝達、分析、報告するためのオープンソースのプラットフォームで、世界100カ国で使用されています

IPPFアフガニスタンが 日本政府の支援の下、紛争地域10州で セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを 強化するためのデジタル・ヘルス活動を実施中

アフガニスタンの妊産婦死亡率は出生10万あたり638で、世界で最も高い10カ国に含まれます^{*1}。さらに新型コロナウイルス感染症は、アフガニスタンの人々、特に思春期の若者や女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に深刻な影響を与え、意図しない妊娠の増加や、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)や妊産婦死亡の増加が報告されています。

2021年3月、IPPFアフガニスタン(AFGA)は日本政府からの支援を受け、初の試みとしてコミュニティに根ざした助産師によるデジタル・ヘルス活動を開始しました。紛争地域10州(ヘラート、バルク、サマンガン、バーーミヤン、パルワン、カビサ、カブル、ラグマン、ナンガルハール、バダフシャーン)で、デジタル技術と必須技術を持つ助産師を養成し、戸別訪問・在宅ケアによってタイムリーで質の高いSRHRと母子保健サービスを提供し、女性と少女の命を救うことを目指すものです。

AFGAは活動開始前に、保健省やプロジェクト対象州の医療調整委員会との協力の下、助産師150人を採用し、県保健情報システム(DHIS2)^{*2}や必須技能等の研修を実施しました。さらにフィールドスタッフに、SIMカードとDHIS2システムを搭載したアンドロイド端末を配付。6月15日現在、1万8976家族と1667人の妊婦が登録を済ませました。これまで医療サービスが届きにくかった遠隔地在住の対象者のSRH向上が期待されます。



女性・選択できる世界を。ジョイセフ JOICFP

RH+

発行:2021年7月 公益財団法人ジョイセフ
編集発行人:勝部まゆみ(ジョイセフ事務局長)
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875 FAX: 03-3235-9776
E-mail: info@joicfp.or.jp http://www.joicfp.or.jp

RH+は、IPPF(国際家族計画連盟)の助成を受けて発行しています。

女性・選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンペーパー
アールエイチ・プラス

RH+ | No.30
July 2021
Reproductive Health+



コロナ禍でも、工夫を凝らして住民に医療サービスを提供する保健医療従事者や村落行政官、住民ボランティア。村の広場で大型スピーカーを通じてソーシャルディスタンスを取りながら感染予防を呼びかける様子(ミャンマー、2020年7月)

陰のパンデミック

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に拡大し、世界保健機関(WHO)が「パンデミック宣言」を出してから1年数カ月。世界中に猛威を振るうCOVID-19が、女性と少女の健康と命に関わる家族計画サービス、産前産後ケア、出産、安全な人工妊娠中絶などに関するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR: Sexual Reproductive Health and Rights)と生殖に関する健康と権利)に与える影響について、当初から国連・国際機関、研究機関が警鐘を鳴らしていました。COVID-19対策に多額の資金が投入され、人的資源が集中することで、通常の保健プログラム、特にSRHRやジェンダー平等に関わるプログラムの優先順位が下がった結果、ゴール3(すべての人に健康と福祉を)とゴール5(ジェンダー平等の実現)を中心とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成がさらに遅れることが懸念されています。最近になり、パンデミック初期には実施が困難だった開発途上国での調査が行われ、長期化しているコロナ禍が女性と少女に与えている深刻な影響が明らかになってきました。

妊娠、出産、避妊サービスへの影響

コロナ禍によって、世界の国々の9割が、保健医療サービスの混乱を経験しました。妊娠、出産については、17カ国で行われた40件の調査では、低・中所得国で死産と妊産婦死亡が約3割増えたことが明らかになっています^{*1}。ヘルスケア・システムが脆弱で、パンデミックに対応することができなかつたこと、ロックダウンによって公共交通機関が使えなくなったこと、感染することを恐れて保健施設に行かず、必要なサービスを受けなかつたこと、支出が増えることへの懸念に加えて、COVID-19対応に動員されて妊産婦ケアをするスタッフが不足したことなどが背景にあります。ネパールでは9カ所の病院の調査で、2020年前半に施設分娩が50

%以上減少し、死産が50%増加、新生児死亡が倍増したことがわかっています^{*2}。

パンデミック以前から出生数の減少傾向がみられた先進国では、2020年には特に出生数が減少し、イタリア、スペインで約20%、フランスで13.5%の減少と報道されました。米国では、34%の女性が妊娠を遅らせたい、あるいは子どもは少なく産みたいと回答した調査結果も出ています^{*3}。少子化が進む日本では、2020年の出生数の減少率は、例年と比べて特に大きではありませんが、妊娠届け出数はかなり少なく、2021年の出生数は大きく減少すると予想されます。

妊娠を遅らせたいという希望は、開発途上国でも同様に高くなっていますが、避妊サービスの提供が困難になっているこ



コロナ禍の中で誕生した新生児を抱く医師
(バングラデシュ) 写真提供:IPPF SAR
とが障壁となっています。国連人口基金(UNFPA)の2021年3月に発表されたテクニカル・ノートでは避妊したくてもサービスを受けられない女性が、世界で約1200万人増加し、その結果、意図しない妊娠は140万件増えると推計されています。

コロナ禍が少女の未来を閉ざす

学校閉鎖で子どもが学校に通えなくなるのは男女同じですが、コロナ禍によって家庭の経済状況が悪化したこと、女児が学校に戻れず教育の機会を奪われるリスクが大きくなっています。ユニセフは、家庭の経済的負担を軽くするために女児を結婚させる児童婚のリスクが25%上昇し、児童婚が今後10年間に1000万件増加するという予測を発表しました。さらに、UNFPAの「世界人口白書2021」によると、女性と少女にとって有害な慣習である女性性器切除(FGM)が増えるという懸念が現実のものとなっています。児童婚のリスクのみならず、エチオピア、ケニア、ナイジェリア、スーダンで結婚準備のためとしてFGMが行われ、ソマリアではインタビューされた住民の31%、ケニアの難民キャンプでは児童保護ワーカーの75%が、FGMが増えたと回答しています。パンデミックによって、児童婚をなくしFGMを撲滅するためのプログラムを中断や中止に追い込まれ、長年にわたって積み重ねた成果が失われようとしています。

後退を阻止し、前進するために

コロナ禍で後退した状況を回復し、ビルド・バック・ベター(build back better)のために、各政府、国連・国際機関、市民社会、民間企業等すべてのアクターが、行動する時が来ています。例えば、①SDGsに対する国際的なコミットメントとパートナーシップを再確認、再構築し、SRHRの推進とジェンダー平等の実現を加速させ、児童婚やFGM撲滅等のプログラムを立て直すこと、②パンデミックのような緊急事態、災害時に機能する保健システム構築のために、革新的技術の導入を進めること、③特にオンライン診療やセルフケアなどSRHサービスの選択肢拡大に不可欠なインターネット環境などのインフラ整備、④コミュニティで活動するNGOの役割や地域ネットワークの強化等が早急に求められています。そして、市民社会は、誰一人取り残さない世界が実現する日まで、政府や国際社会に働きかけることが必要です。



ジェンダー平等を含むSRHRの推進活動を行う
ユースアクティビスト研修の様子(ブルキナファソ)
写真提供: KIMI財団

*1: Effects of the COVID-19 pandemic on maternal and perinatal outcomes: a systematic review and meta-analysis | The Lancet Global Health (2021)

*2: Effect of the COVID-19 pandemic response on intrapartum care, stillbirth, and neonatal mortality outcomes in Nepal: a prospective observational study | The Lancet Global Health (2020)

*3: Early Impacts of the COVID-19 Pandemic: Findings from the 2020 Guttmacher Survey of Reproductive Health Experiences | Guttmacher Institute (2020)

G7首脳会合で セクシュアル・リプロダクティブ・ ヘルス/ライツへの 完全なコミットメントを再確認

ここ数年のG7においては、米国前政権が反対する安全な中絶への支援を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)をはじめ、ジェンダー課題に関し各国で足並みを揃えることがありませんでした。2年ぶりに開催された今年のG7コーンウォール・サミット(6月11日~13日、英国)では、伊勢志摩サミット以来5年ぶりに、SRHRへの完全なコミットメントが再確認されました。他にも女性に対する暴力を含む、COVID-19が女性・少女に与える影響に取り組むことやLGBTQI+に言及があったことも喜ばしい成果です。



G7首脳ラウンドテーブル会議
写真提供: Karwai Tang/G7 Cornwall 2021

しかし、G7のエンゲージメントグループの一つであり、ジェンダー課題について各国の市民社会をまとめ政府に働きかけてきたW7(Women7)の共同議長である英国の2団体は、連名で今回のコミットメントについて、財政的な拠出が伴っていない「空騒ぎ」に過ぎないと厳しく批判する声明を出しています。首脳コミュニケ(声明文)で具体的な数字を伴う拠出が約束されたのは女子教育のみ(5年間で27.5億ドル)。それすら何ら新たなコミットメントではないと指摘します。

英国は昨年11月に2021年ODAを対GNI(国民総所得)比0.7%から0.5%に削減することを発表し、国際社会に大きな波紋を投じました。とりわけSRHR分野の削減は大きく、IPPF(国際家族計画連盟)は、その影響でネパールやレバノンなど4カ国のプログラムが完全中止に追い込まれるだけでなく、さらに多くの国でSRHサービスの縮小を迫られると警鐘を鳴らしています。IPPFを含む市民社会がG7に対して働きかけた結果、SRHRの重要性に関する再確認はなされましたか、新たな資金の誓約はありませんでした。しかし、G7に続いて開催された「ジェンダー平等を目指す全ての世代のためのフォーラム(GEF)」では、SRHRがジェンダー平等の中心課題と位置づけられ、オーストラリア、デンマークやカナダなどが資金誓約を行いました。G7でも次のドイツ、2023年の日本でSRHRに関する新たな誓約が出されるよう期待します。

2021年6月30日から3日間、UN Womenおよびメキシコ、フランス両政府の共催による国際会議ジェンダー平等を目指す全ての世代のためのフォーラム(GEF:ジェネレーション・イクオリティ・フォーラム)がパリでの対面とオンラインのハイブリッド方式で開催されました。

コロナ禍でこれまで勝ち取ってきた女性の権利が大きく後退したとされる中、ジェンダー平等推進に歴史的な成果を編み出した1995年の第4回世界女性会議(北京会議)を知る世代から、これから世界を担うユース世代まで、全ての世代の人々が5万人近く参加、議論を交わしました。

開会式では移民2世、有色人種、女性というインターフェクショナリティ(交差性)を持つカマラ・ハリス米副大統領が、ホワイトハウスからオンラインで世界に呼びかけました。

「就任以来、多くの指導者とさまざまなグローバル課題について話し合ってきました。会議では、女性と少女にも公平に参加の機会があるように、常に求めてきました。世界の課題について考えるためには、まずはジェンダー公正とジェンダー平等を念頭におき、対応しなければならないからです。ユースリーダーのみなさんにお願いです、言論の自由と投票権を活用し、自分とは違う経験を尊重し受け入れ、排斥されている人も輪の中に招き入れましょう。世界はみなさんのリーダーシップを必要としています。」

北京会議で力強いスピーチによって女性たちの連帯を強めたヒラリー・クリントン米元国務長官は、チリ出身のユースリーダー、フリエタ・マルティネス氏と対話をしました。



写真提供: UN Women/Fabrice Gentile

マルティネス氏は「自分たちの社会で何が問題となっているのか、現状を一番理解し、変化を求める気持ちや能力もあるのに、若い女性活動家は問題解決の場に参加できず、孤独を感じながら日々一人で闘っています。彼らたちがあらゆる政策決定のプロセスに参加でき、変化を起こせるよう、意義のある参加ができ、説明責任が果たされる必要があります。」と発言しました。

これを受けクリントン氏は「26年間の進歩はまだ十分とは言えません。権利はそれを行使する力がなければ意味がありません。力を得るためにには、今日ここに世界中から集まつたユースの連帯とコミットメントが必要でしょう。さらに、国家、企業など、経済と社会のすべての側面で権利行使する力を与えてくれる制度が、二度と女性を無視できないようにしなければなりません。」と会場に呼びかけました。

GEFに参加する政府、企業、市民団体、学術界、メディア等は、ジェンダー平等達成に貢献するための公約を掲げ、今後最長5年の間に実施します。閉会の時点での公約数は1076。毎年申請の機会があり、今後ジェンダー平等達成のためのコミットメントがさらに増えることが期待されます。

ジョイセフも公約を提出し、日本政府の公約とともに、日本で初めて、ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラムのコミットメントメーカーとして認定されました。